

都市の魅力づくりと交流・定住

～人口減少社会に立ち向かう 連携の地域活性化戦略～

(公財) 後藤・安田記念東京都市研究所 主任研究員 ^{たなはし} 棚橋 ^{まさし} 匡



第77回全国都市問題会議(全国市長会、(公財)後藤・安田記念東京都市研究所、(公財)日本都市センター、長野市主催、(公財)全国市長会館協賛)が、平成27年10月8日(木)、9日(金)の2日間、長野市(会場・ホクト文化ホール)にて開催された。今回の会議では「都市の魅力づくりと交流・定住」人口減少社会に立ち向かう「連携の地域活性化戦略」をテーマに掲げ、全国から市区長、市区議会議長、市区議会議員、市区職員等約2200人による多くの参加者を得た。第1日は、午前中に開会式、基調講演と主報告、午後には一般報告が行われた。続く第2日には、午前中はパネルディスカッションと閉会式、午後には行政視察が執り行われた。

開会式



開会あいさつを行う森会長

基調講演



田部井淳子氏

第1日午前、開会式では、全国市長会会長の森民夫・長岡市長による開会あいさつ、加藤久雄・長野市長からのあいさつがあり、来賓として阿部守一・長野県知事から祝辞が述べられた。はじめに、登山家の田部井淳子氏から「世界の山々をめざして」と題する基調講演が行われた。講演の概略は以下のとおりである。

私は福島県の出身だが、東日本大震災後、自分に何ができるかを考えた。避難所で被災者の話を聞くと、一日中何もすることがないのが辛いことだった。そこで、ハイキングを企画した。初回は裏磐梯の五色沼を歩いたが、参加者は口々に感嘆の声を上げ、来てよかった、気持ち晴れたと言ってくれた。その後も、このようなハイキングを毎月続け、現在(2015年10月)で54回目となっている。避難所で毎日共用の風呂を使っている被災者のために、ハイキングの後に温泉に入るツアーを企画したら、問い合わせが殺到し、参加者は大喜びしてくれた。

主報告



加藤・長野市長

ハイキング参加者は避難所や仮設住宅のシニア世代が中心だが、被災した高校生の富士登山も企画した。個人の寄付や企業の協賛を得て、実現に至った。初回は60名の高校生を招き、70名のボランティアがサポーターを務めた。全員登頂することができ、帰ってきた高校生の顔がまるで別人だった。その後も、高校生の富士登山を毎年行っており、なんと1000人までは続けた。

私は、これからの人生を、今までよりもっと密度濃く生きたいと思っている。1年のうち150日近くは山で過ごしているが、日常生活も楽しく過ごしたい。山の仲間に、シャンソンを習いたいと口にしたなら、あつという間に稽古を受け始めることになった。異業種の女性たちが集まってシャンソンのコンサートを開き、『怖いもの知らずの女たち』という本にもなった。稽古も山に行くのも忙しいが、それが活力となっている。

講演の最後には、田部井氏が40年前に女性として世界初の登頂を果たしたエベレストの過去と現在の様子が、スライドで紹介された。続いて、開催市の加藤久雄・長野市長から「活き生き」な「元氣な長野―人口減少の克服に向けて オール長野の力を結集―」と題する主報告が行われた。報告の概略は以下のとおりである。

私は、市長就任前は、中小企業の経営に携わるとともに、商工会議所会頭など数々の要職に就いていた。会頭に就任したときは、既に右肩下がりの時代となっていたが、率先垂範で改革を進めた。しかし、商工会議所の力だけではできないことも多い。そこで、長野を変えようと思ひ、市長選挙出馬を決意し、当選した。市長就任後、市職員に対しては、市役所は市民のためにある、市民が幸せになるお手伝いをする、という意識改革を促した。

長野市は、善光寺の門前町として1400年



にわたって栄えてきた。城下町松代、川中島古戦場、戸隠などの観光地を擁している。しかし、日本の少子高齢化は世界に類を見ない速さで進行しており、長野市もこのままでは40年後に人口25万人を割る。人口減少は市の活力を削ぐ。そこで、昨年9月に「人口減少に挑む長野市長声明」を発表し、「定住人口の増加」「交流人口の増加」「特色ある地域づくり」の3本柱を打

ち出した。本年4月には人口減少対策課を設置した。

人口減少で最も深刻なのは、生産人口の減少である。そこで、これからは高齢者にも生産人口に入ってもらい、豊かな経験を生かしてもらおう。私は、長野市に移住していただくための重要な要素は医療と教育であると考えているが、長野市は公的病院が市内各地に存在しており、医療の面では恵まれている。教育については、学力向上のため、0歳から18歳まで切れ目のない体制をつくらうとしている。地域の宝である子どものため、それまで教育部門と福祉部門に分かれていた子ども関連業務を統合し、こども未来部を設置した。

交流人口の増大については、北陸新幹線が延伸され、行き止まりではなくなった。しかし、便利になれば人が去るのも早い。そこで、地域の魅力を高め、滞在してもらえようになければならない。今年には善光寺御開帳があったが、市内各地の伝統芸能を市民1万5000人が披露し、ボランティアが3000人集まるなど、御開帳が地域と一体化して大きなイベントになった。

長野市は、二度の合併を経て、中山間地の在り方が大きな課題となっている。旧町村職員が多くがまちなかに移動し、少子高齢化が進行している。現在、市内32地区で住民自治協議会を組織している。活動開始から5年経つが、これからは中山間地の住民自治協議会とまちなかの

住民自治協議会との連携を図っていく。「やまざとビジネス支援補助金」も始めた。長野市の周辺には合併しなかった町村も多いが、長野市が「長男」としてお手伝いするということを周辺の町村長に呼び掛けており、近隣9市町村で連携中枢都市圏構想を進めている。

東京一極集中の流れは止まらない。市内の高校生にアンケートを行ったら、5割が長野市に戻って来ないと回答している。しかし、地方から人がいなくなれば、東京も終わってしまう。「おしごとながの」という就職情報サイトを開設し、帰ってくる人、移住する人を増やそうと取り組んでいる。都会と地方とがウィン・ウインの関係になることが重要である。

私は、市長になるまでは、会社の発展のために努力していた。市長になってからは、これまでの経験をすべて生かして、市のために尽くそうとしている。長野市を元気にすること、職員を元気にすることが私の役割だと考えている。



第1日午後は、3人の報告者による一般報告である。

まず、立教大学観光学部兼任講師、観光地域づくりプラットフォーム推進機構会長の清水愼一氏から「都市の魅力づくりと交流・定住―人口減少社会に立ち向かう―連携の地域活性化戦略」と題する報告が行われた。報告の概略は以下のとおりである。



私たちの観光地域づくりプラットフォームは、日本版D M O (Destination Management/Marketing Organization) である。政府の「まち・ひと・しごと創生基本方針」においても「日本版D M Oを核とする観光地域づくり」が取り上げられている。「観光地づくり」ではなく「観光地域づくり」である。観光地・観光施設だけが潤えばよいわけではない。客が来ることでまち

全体が豊かにならなければならない。これまでの観光は、旅館・ホテル・観光施設だけで完結していた。多くの観光客が来ていても、商店街は空き店舗だらけ、農地は耕作放棄地だらけ、という実態が各地にある。しかし、いまや、旅館・ホテル・観光施設だけで満足できる客は激減している。観光客の方向性と地域のニーズの両方に合致しているのが観光地域づくりである。観光地域づくりのキーワードは「住んでよし、訪れてよし」である。それは、滞在交流型の観光であり、空き家・空き店舗をなくすような観光であり、引きこもりの高齢者も外に出てくるような観光である。

観光振興の成果の指標として入込人員が用いられているが、意味がない。観光客の滞在時間・立ち寄り箇所数、滞在プログラムへの住民の参加数などを指標とし、目標をしっかりと立てなければ、豊かな地域づくりができない。観光協会は、これらのデータを把握することが第一の仕事である。観光協会の職員や旅館・ホテル・観光施設の従業員が、時間の空いたときに一定のフォーマットに従って質問をすれば、数千のサンプルはすぐ集まる。

「観光」とは「国の光を観る(観せる)」ことだが、「光」とは暮らしぶりのことである。観光客は、その地域にしかないものを歩きながら五感で味わいたいと思っている。「爆買い」をしている中国人観光客へのアンケートでも、今回は四季の体感、歴史・伝統文化体験、自然体験、農

漁村体験がしたいという回答が多かった。いくら観光施設が立派でも、住民の暮らしが楽しくなければ、観光客は滞在・周遊してくれない。そのときの鍵になるのは、地域の商店街である。「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくりは、訪れたくなる・住みたくなる魅力ある地域づくりである。観光のための観光振興ではなく、観光でまちを住みやすくする。住民アンケートを行えば、どのようなまちが住みよいまちはすぐ分かる。地域住民の悩み、とりわけ高齢者の悩みは、同時に観光客の不満でもある。地域住民が思ってもなかなか口に出さないことを、観光客ははつきり言う。そこで、観光という視点で地域の課題を解決していく。全国各地で観光が取り上げられているのは、このようなことを理解する市町村が増えてきたからである。

観光地域づくりを実現するために不可欠なのが、日本版D M Oである。まちに存在するさまざまな主体が、業種・官民・自治体の壁を超えて連携する。日本では、縦割りの中で会議はするが、このような横断的な場がほとんどない。まち全体を豊かにするために、観光を手段として、みんなの方策を考える。また、観光マップもパンフレットもホームページも1種類だけにして、情報発信を一元化する。さらに、そのホームページからは、予約・手配もできるようにする。観光協会を改革して日本版D M Oにしなければ、まち全体は豊かにならない。現在、私はそのために改革に取り組んでいる。

一般報告



清水慎一氏



太田・豊田市長



セラ・マリ・カミングス氏

続いて、太田稔彦・豊田市長から「地域資源を活かした連携によるまちづくり」と題する報告が行われた。報告の概略は以下のとおりである。

豊田市にはいろいろな顔がある。市町村別製造品出荷額では全国1位である。その一方で、平成17年に6町村と合併した結果、面積の7割が農山村地域であり、これらの地域では極端に過疎化と高齢化が進んでいる。今後は、高度成長期に移住してきた人々が一気に高齢化していき、まちなかで高齢化が進行する見込みである。

豊田市では、都市部・農山村部の良いところを生かし合い、課題を解決する取り組みを行っている。キーワードは「自立」と「つながり」である。分権・分散システム実現のため、地域自治区を導入した。ポイントは、中学校区単位の地域会議である。市内には、従前の地縁型地域組織として約300の自治区が存在するが、地域のことにかかりつきりである。そこで、自治区には従来の活動を続けてもらう一方で、地域会

議には地域の課題をピンポイントで深掘りしてもらう。そのための事業が、わくわく事業と地域予算提案事業である。わくわく事業には、1中学校区あたり500万円の予算がついている。これは、行政職員にも解決方法が分からない地域ごとの個別の課題を、地元で知恵を出し、汗をかいて解決するというものである。地域予算提案事業は、地域の課題とその解決方法、そして課題解決のために自分たちができることを住民から提案してもらい、行政と一緒に取り組んでいくというものである。

こうして、地域ごとに自立を目指す取り組みが展開されているが、それでも中山間地の人口減少はなかなか止まらず、都市部のサラリーマンの定年後の地域デビューという課題も存在する。そこで、「おいでん・さんそんセンター」というコーディネート組織を設立し、都市部と農山村部のつながりをつくっている。つながりの形態としては、例えば、山村集落の共同作業が

立ち行かなくなっているところに都市住民が出て行って手伝うというものや、中山間地への移住に興味があるが一步を踏み出せない都市住民に田舎体験の中で自分に合った暮らし方・仕事を見つけてもらい、地元住民が師匠となつて訓練していくというものがある。

豊田市は以前から「共働」という文字を用い、企業・NPO・行政など多様な主体が、暮らしやすい地域社会をつくるために互いに横につながりあうことを目指している。近年は、市内の大学や企業とも包括協定を積極的に結んでいる。

多くの市民は、便利か不便利か、損か得かという価値観で動くが、利便・損得だけで判断しているのは豊田市を将来に残せないと市民に訴えている。「We Love」とよたというキャッチフレーズをつくり、若干高価であっても、未来への投資として地元で消費してほしいと呼びかけている。第1日最後は、(株)文化事業部代表取締役のセラ・マリ・カミングス氏による「一五輪一会」

と題する報告である。報告の概略は以下のとおりである。

私は、人生の半分を日本で過ごしてきた。長野オリンピックの手伝いをするために日本に来て、日本の魅力を世界に伝えたいと思い、活動してきた。利き酒師の資格を取り、外国人第一号となった。当時の日本では、日本酒が時代遅れとされ、老舗もほとんどつぶれていた。日本には技術を持つ職人は多いが、コーディネーターする人が足りない。来日して1年後、当時の上司が小布施町の枧一酒造所を紹介してくれた。晩年を小布施で過ごした葛飾北斎も飲んだ酒を造っているところだが、廃業の瀬戸際だった。そこで、何とか存続させたいと思い、最初はプロジェクトマネージャーとして入り、のちに取締役になった。当時は、4人の蔵人がチームワークで技術を守っていたが、それが逆に若い人を遠ざけることにもなっていた。私は、若い人に技術を伝えられるようにしたいと思った。まず、会社の屋号を昔のシンプルなものに戻した。蔵人たちが囲む食卓には季節の料理が出てくるが、蔵人だけしか知らないのもつたいない。そこで、蔵の一角にレストランをつくった。オリンピック前の前向きなエネルギーがあったからできた。現在は、外国人が冬にたくさんやって来る。

小布施町が合併の圧力にさらされる中、「小布施見」にマラソン」を始めた。合併するのではなく、小さい町がフットワーク軽く動き、行政と民間

とが協力して相乗効果を生み出す。ハーフマラソンだが、制限時間を5時間にして、歩いてもゴールできるようにした。現在は、8000人のランナーに対し、2000人ものボランティアが参加している。仮装ランを楽しむ人も多い。順位を競うのではなく、誰もがクリイティブになれる。

私が来日した当時は、イターソン・Uターンをする人も多少はいたが、地方には知的刺激が少ないため、帰ってしまう人も多かった。そこで、各界の識者・著名人を招き、「小布施ツシヨン」を毎月開催している。季節の料理と酒も楽しめる。若い人がやってくるようになり、住む人も出てきた。

全国から小布施に人が来る理由の一つは北斎館だが、そこには、富嶽三十六景の桶の絵もある。小布施で桶造りの技術を継承させたいと思い、枧一酒造所で日本酒の木桶仕込みを復活させた。全国の酒屋にも呼びかけ、現在は、数十社で木桶仕込みが復活している。

いま、日本で一番困っているのは中山間地域である。里山を拠点とした地域再生の取り組みとして、「かのやまプロジェクト」を始めた。限界集落は無限界に変えら

れると考え、「MUGENKAI」という会を立ち上げた。みんなで知恵を出し合ってやっていきたい。



パネルディスカッション



辻塚也氏



久繁哲之介氏



太田・真庭市長



小嶋光信氏



橋本純一氏



菅・今治市長

第2日午前は、一橋大学副学長、同大学院法学研究科教授の辻塚也氏をコーディネーターとして、両備グループ代表兼CEOの小嶋光信氏、地域再生プランナーの久繁哲之介氏、信州大学全学教育機構基幹教育センター教授の橋本純一氏、太田昇・真庭市長、菅良二・今治市長によるパネルディスカッションが行われた。

はじめに、辻氏から、これからの人口減少社会においては、後期高齢者の激増、高齢単独世帯の増加、人口の低密度化などの現象が発生す

るが、この中でまちづくりをどう進めていくか、地域の魅力をどうつくっていくかが課題であり、この課題を連携という観点から考えることが本日のパネルディスカッションの目的であるとの指摘がなされた。これを受けて、まず、大規模合併を経たのちに自治体内部での連携に取り組んできた菅市長・太田市長が報告を行った。続いて、テーマ別の議論として、地域交通の観点から小嶋氏が、スポーツの観点から橋本氏が、それぞれ報告を行った。最後に、地域再

生全体の観点から、久繁氏が報告を行った。

菅市長は、今治市における多彩な連携による都市の魅力づくりを紹介した。今治市の製造品出荷額は四国1位であり、日本最大の海事都市であるとともに、今治タオルで知られる。外国製品との競争に勝つために、タオル業者が一丸となり、有名デザイナーとも連携して、高品質の今治ブランドの構築を図っている。また、しまなみ海道が自転車でも通行できることを生かし、サイクリストの聖地として、尾道市や海外



との連携を進めている。さらに、今治ゆかりの著名人も連携し、地域活性化につなげようとしている。

太田市長は、真庭市における産業振興の取り組みを紹介した。真庭市の面積の80%は森林であり、美作ブランドのヒノキで知られる。この真庭の強みを生かすために、製材端材・間伐材・家庭で切った枝などでバイオマス発電を行い、売電収入を得ている。木微粒子を素材とした製品開発も行っている。さらに、CLT（直交集成板）を開発し、コンクリートパネルの代わりとして住宅などさまざまな用途に活用することを目指している。また、これを輸出にも結びつけようとしている。

小嶋氏は、地域公共交通の在り方についての報告を行った。これまで日本では、公共交通を民間が担い、赤字を補助金でカバーしていたが、ヨーロッパでは、公設公営、最近では公設民営で地域公共交通を守っている。両備グループは、日本に公設民営を導入し、地域公共交通の再生を図ってきた。現在は、公設公営を民間に委託する「公設民託」にも取り組んでいる。高齢化が問題であると言われるが、高齢者は社会のお荷物ではない。高齢者をいかにして社会に参加させるかが重要であり、参加の足を確保するのが地域公共交通である。

橋本氏は、サッカークラブと都市活性化についての報告を行った。10年前にアルウィンスポーツプロジェクトが立ち上がり、松本山雅F



Cは史上最速でJ1に昇格した。Jクラブは、
 ①健全なアイデンティティ・プライドを育む、
 ②夢・ファンタジー・願望の対象となる、③豊かなコミュニケーションを生むきっかけとなる、という意味で、公共財としての重要性を持つ。また、Jクラブをめぐっては、サポーター・ファン、ボランティア、メディア、スポンサー、ホームタウンの連携が形成されており、これが地域力の向上や市民の幸せにつながる。

久繁氏は、連携の在り方が官と民では正反対であるという問題提起を行った。民の場合は、ある人がやることを決めて動き始め、その姿に共感した人が集まり、金も集まってくる。官の場合は、やることより先に美しいスローガンを決め、関係しそうな人を集めてみんな仲良くしましょうと綺麗ごとを言うが、各論に入るととまらぬ。一番うまくいくのは、民のやり方で物事を進め、官は後から金を出して支援

するというパターンである。すべてのプロジェクトに少しずつ金を入れてもうまくいかない。民がうまくやっているプロジェクトに多くの金を入れることで、その成果が波及していく。続いて閉会式では、次期開催市の大森雅夫・岡山市長のあいさつ、(公財)日本都市センターの大西秀人・理事長の閉会あいさつが行われた。午後の行政視察では、6コースに分かれ、戸隠高原、城下町松代、長野冬季オリンピック施設、善光寺表参道、東山魁夷館、篠ノ井中央公園などをそれぞれ視察した。



◆ ◆ ◆ ◆ ◆
 地方創生が政府により推進される中で、自治体は「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」の策定を進めている。しかし、各自治体の取り組みが、地域間の人口の奪い合い、ひいては競争による淘汰をもたらしてしまうのであれば、そ

閉会式



閉会あいさつを行う大西・理事長



次期開催市のあいさつを行う大森・岡山市長

れは決して望ましいことではない。地域の魅力を高める取り組みを日本全体の繁栄につなげるためには、どうすればよいのか。会議における諸報告は、この重要な問題を考えるための大きな手掛かりを提供するものであった。この会議の成果が地元を生かされ、全国各都市において、魅力づくりと連携による地域活性化の取り組みが積極的になされることを期待したい。